

武蔵野市第六期長期計画・調整計画策定委員会（第11回）

■日時 令和5年4月7日（金） 午後7時～午後9時14分

■場所 市役所東棟8階802会議室

出席委員：渡邊委員長、岡部副委員長、木下委員、久留委員、古賀委員、鈴木委員、
中村委員、箕輪委員、吉田委員、伊藤委員、恩田委員

欠席委員：なし

1. 開 会

委員長が開会を宣言し、企画調整課長が議事内容と配布資料について説明した。

また、4月の人事異動で新しく事務局またはワーキングメンバーとなった職員が自己紹介した。

続いて、企画調整課長が、令和5年度の策定スケジュールについて、資料2に基づいて説明した。

2. 議 事

（1）市長との意見交換

【委員長】 市長、大変お忙しい中、お越しいただき、感謝申し上げます。冒頭、市長に、行政トップとしての立場と政治家としての立場の双方から、討議要綱についての意見、強い思い入れのある部分について述べていただき、その後、策定委員との意見交換に入る。

【市長】 まずは委員長、副委員長をはじめ委員の皆様には、この間、大変熱心にご議論をいただき、コロナ禍の様々な変化と思いを踏まえ、難しい判断と対応を経て討議要綱をおまとめいただいたこと、その討議要綱に基づいて、市議会議員、市民及び関係団体との意見交換を行っていただいたことに心から感謝申し上げます。

討議要綱は多岐にわたるが、今日議論したい部分として、私からは以下の4点について、提案させていただきたい。

- ・学校給食費無償化について
- ・学習者用コンピュータ（タブレット）について
- ・学校改築の今後について

・市政アンケートのあり方について

まず、「学校給食の無償化について」。昨年1年間に日本で生まれた子どもの数が80万人を切り、大きな衝撃が走った。国は「異次元の少子化対策」という位置付けで6月までに少子化対策をまとめていく。また、自民党の幹事長からも、学校給食を無償化するという発言があった。都内に目を転じると、23区の幾つかの区では公立の小学校、中学校の給食費の自己負担分の無償化が始まっている。多摩地域は、まだそうした議論は行われていないが、大きな課題である。

学校給食の無償化については、市では年間5億円ほどかかると試算している。その5億円を市で恒久的に負担することが本当に可能かどうか、私はやや疑問だったが、市議会の一般質問等で取り上げられる中で、少し考え方を変えた。現在、所得の低いご家庭には、自己負担なく公立小学校、中学校の給食の食材費を無償化しているが、これは逆に、給食費について所得制限を行っているという考え方もできる。武蔵野市は、食育という視点も強く打ち出している。特に、義務教育期間に、豊かな学びや育ちを所得制限なく行うのは、子育て支援の観点から重要だ。また、給食費は子どもが小学校に入学し、中学校を卒業するまでの期間であり、医療費助成もそうだが、年齢で限定するので、支援が一人の方に固定化しない。こうした観点からも、これは広く子育て支援に資するものだという思いに至った。

「学習者用コンピュータについて」は、討議要綱の子ども・教育分野の基本施策4の3)に「次期端末のあり方を含めた今後の運営方針として策定する武蔵野市学習者用コンピュータ活用指針に基づき、一人1台の学習者用コンピュータを使った効果的な学習活動の展開やデジタル・シティズンシップ教育に関する実践を蓄積する」という言及がある。活用指針では、3年の試行を終えて議論を行うとなっている。国は最初、学習者用コンピュータを文具に位置付けていた。文具ということは、各個人が負担して使いこなすという観点もある。文具にしては高額なので、今後の端末の所有や負担のあり方について調整計画でご議論いただき、考えていきたい。

「学校改築の今後について」は、今、武蔵野市では計画に基づいて小学校、中学校の建てかえを進めているが、その中で、統合について議論、言及したことはない。しかし、人口推計や子どもたちの分布を見ると、学校によっては、1つの小学校から2つの公立中学校に学区が分かれるところがある。同じ中学校に行くことが望ましいのではないかという教育的な観点から、統合について議論したい。ここで議論をしておかなければ、今後の建

てかえの方針等に反映できない。

「市政アンケートのあり方について」は、討議要綱の行財政分野の基本施策2の2)「広聴の充実と広聴・広報の連携の推進」の中で「政策評価で重要な指標となる『市民意識調査』の実施手法等の拡充を検討する」とある。一方で、市政アンケートについては、「あり方も含めて再考する」となっている。これを私は廃止と読み取ったが、市政アンケートには、アンケートという形をとりながら、市の取組みについて周知する、知っていただくという意味もある。無作為抽出はあくまで抽出であって、限られている。全ての世帯にお配りし、市政の課題や取組みについて知っていただくという観点からも、市政アンケートの必要性はあると思う。

【委員長】 まず1点目の学校給食費の無償化について、私自身は、学校給食の無償化に反対ではない。しかし、計画案に盛り込んだところで国が無償化したら、市としては持ち出しが少なくて済むことになるが、枠を取ったことで、ほかに使えたかもしれないお金が使えなくなるのではないか。計画に書く際は、学校給食の無償化に限るとするか、学校給食の無償化もオプションに入れつつ、ユニバーサルな教育に対する支援の拡充を行うという形とするか。

【市長】 私の言葉が足りなかった。義務教育時の給食費は全国一律で国が行うべきであると考えている。教科書は、国が一律無償としている。住む自治体によって有償、無償と分かれているわけではない。給食は、食材費のみ自己負担ということが法律に明文化されており、原則的に保護者が負担する。住む自治体によって差はないというのが義務教育時の給食費の前提であるので、国が無償化を行うなら行っていただく。本来、国が行うべきであるが、市が始めるということで、そのお金を使ってほかのことができたのにということにはならない。

【委員長】 これは何のために実施するのかというところが最も重要だ。単純に、保護者の負担を下げたいのか、義務教育で必要な経費はユニバーサルに保障するということの循環なのか。根幹の部分はどこか。

【市長】 私は、子育て支援について、所得制限はなくすべきだという考えが根本にある。子どもに対する支援なのに、子どもの親の所得を見るというのは不思議なことだ。子ども自身に所得があれば、その所得によって制限をかけるという考えもなきにしもあらずだが、親の所得で子どもに制限をするのは違うのではないか。そもそも親は所得に応じて課税さ

れている。高所得の方は高額納税を行っている。そのうえでさらに子どもの給食費を負担するという、ペナルティーのようにも見えることは避けたほうがいい。特に、少子化と言われる中で、子どもにはとてもお金がかかる。お金のある人は払い、お金のない人にだけ市が負担をするという考え方自体を変えるべきではないか。

【A委員】 1973年の老人医療費無償化のときも、一自治体からスタートし、東京都、そして最終的に国の施策となった。3割の自己負担を国が全面的に無償化と言ったが、現在はまた3割負担に戻っている。この手の施策は一過性でなく、持続可能性がきちんと担保されなければいけない。年間5億円を支出できない市ではないと思うが、結論が先でなく、まず立てつけを議論すべきだ。

私は無償化に反対ではないが、今回のコロナで、何でもありになってしまったことを非常に懸念している。所得や対象者の制限もなく現金を配る流れができてしまった。国は負債で賄っている。社会保障は将来の子どもや孫たちに負担を回さないということを命題とすれば、子ども子育てのための無償化は、長いスパンで考えると、積み積み重ねて子どもたちに返っていつてしまうのではないか。

【市長】 まず、高齢者の医療費と子育て支援で言うと、一番の違いは本人かどうかにある。高齢者は、本人の所得が本人の負担に関わる。あとは、先の見通しが立つか立たないかである。子どもは、医療費は18歳まで、給食費は15歳までである。全ての人の期間が同じで、一人の人に固定化しない。また、親の所得が子どもに関わるという違いもある。

私は、6年前に就任したときに、市が抱える課題は、少子高齢社会への対応と、老朽化した公共施設の更新であるとお話した。この2つは武蔵野市だけではなく、日本の課題でもある。少子の課題は、私たちが思っている以上に深刻だ。子育ての負担を軽減しないと、持続可能な社会が形成できなくなる。その意味で、子育て支援は所得制限なく、子ども一人ひとりにしっかりと行き渡るようにする必要がある。

コロナで何でもありとなった部分として、1人10万円の特別定額給付金があった。あれは、あのときは必要だったと言うかもしれないが、税金を、政策としてではなく、全ての人に配るとするのは、すべきことではない。事務コストを考えると、すべきは減税である。コロナ禍は続いているが、特別定額給付金は一度きりで、その後は低所得者への支援金という形で続けていることからすると、国も、お金を配るのはちょっと違うと思っているのではないか。

子育て支援は、高齢者支援にもつながる大切なことである。人が育つには時間がかかる。

成果が出るのは 20 年後だが、こつこつと、しかし早く取り組んでいかなければ、もっと大変なことになるという危機意識を持っている。

【副委員長】 市長のおっしゃることはまさにそのとおりで、無償化を進めるべきだ。しかし、年間 5 億円と聞くと、本来使えるお金がそれだけ減るということである。

【B 委員】 年間 5 億円の財政支出は、武蔵野市にとっては、かなり重い負担になる。恒久的支出なので、10 年、20 年、30 年とたつと、金融的に現在価値に割り戻したとしても、負担金はすぐ 100 億円になる。財政負担が大丈夫なのかということを議論しなくてはいけない。私は、この導入を実現させてあげたい気持ちもある一方で、優先劣後をどう考えていくのかということで煩悶している。

例えば、学習者用コンピュータは、国の助成がなくなり、武蔵野市独自の助成をかけていくのであれば、その支出がかなり出る。同じ財源でどちらが効率的かを行政的に決める必要がある。

圏域別意見交換会で、教育の現場にいらっしゃる方が、給食の無償化はぜひしてほしい、所得が低いために給食費免除を受けている家庭の子どもが、遠慮しておかわりする権利を放棄する、ほかの人に知られていじめの原因になるというお話をされていた。親の所得が低くて、給食費の負担ができないとき、市が負担するのはありだし、それは子どもの権利でもある。ましてやそれでいじめが発生するのがそもそも間違いであって、子どもはみんな健やかに、悩まずに元気いっぱい育っていい、それが武蔵野市だという施策を展開することが最優先だ。

低所得の家庭で育つ子どもたちが今、何かしら問題を抱えているのであれば、私はそこに 5 億円なりの財政を集中して支援していいと思っている。子どもに押しなべてという概念は捨ててもいいのではないかな。一番苦しい人たちに対して、財政的なものを使って支援することのほうが、より重要だ。

【C 委員】 約 5 億円というのは、正確に言えば 4 億 8,000 万円だ。今、公園のリニューアルを、土地を買うことを含めて毎年 10 億円でシミュレーションしている。その半分が経常経費化されると、収支比率に若干の影響が出る。ただ、今の状況では、そう大きな影響はないと判断している。国の負担という形で市にどのぐらい交付金が入るかわからないが、それを下支えするような国の施策があれば、財政的には十分助かる。

【A 委員】 私は反対だと言っているのではない。ただ、ロジックはきちんとすべきである。ここで言っている給食費は食材費であって、給食施設や光熱水費や人件費は市で賄っ

ている。給食費の約7割は既に公費投入されているという前提に立つ必要がある。

【市長】 今、自己負担をいただいているのは食材費のみということは、私が冒頭お話ししたとおりである。加工に関わる部分、人件費はもともと市で負担している。

子ども一人ひとりが健やかに育つうえで、親の所得が高いか低いかがわかってしまうことの問題は大きい。医療費助成も所得制限を行っているので、窓口で払う人はお金持ちの人、払わない人はそうではないということが子ども同士でわかってしまう。

ただ、給食費免除は、実際には子ども同士ではわからない仕組みになっている。子どもが、うちは無償なんだということを心の中で抱えて、おかわりを自粛しているということか。人の尊厳というのは、とても大切なものだ。親の所得が多いか少ないかが子どもの尊厳に関わるのがそもそもおかしな話で、それをもとにいじめたりするほうが悪い。所得というのは、個人情報の中でもかなりハイレベルなものだ。年ごとに大きく増減する方もいらっしゃる。親の所得に関わらず、社会全体が、子どものいらっしゃる方も含めて、未来の大人をみんなで育てよう、そのために税金で負担するという方向にマインドチェンジしていかなければいけない。塾に行きたい、習い事をしたいということにも、親の所得が大きく影響する。教育的なことでも公ができることとして、塾に行けないお子さんの家庭教師ということも行っている。

給食費の無償化は、財政的に武蔵野市はできないわけではないが、近隣自治体を見渡したときに、武蔵野市だけでやっていいのかという部分もある。そこは医療費とも異なり、難しい。給食費は、小学校と中学校で違うが、月額5,000～6,000円と考えると一人あたり年間6～7万円だ。9年間で見ると、学習者用コンピュータのほうが安いのではないかな。

【委員長】 学校給食の無償化については、策定委員会に持ち帰り議論する。

【B委員】 学校改築の今後については、私は、建物をどう効率的に運用するかというお話かと思ったが、市長の問題意識は、それを検討する前提の、中学校の統合をどうすべきかということだった。

市政アンケートに関しては、私の担当分野でも悩みながら書いた。市長のご意見を伺いながら、皆さんとも議論しながら調整する。

市長は先ほど、市政アンケートと市民意識調査の差は、全戸配布するのか無作為抽出でやるかだとおっしゃった。私は市民意識調査を全戸配布することを念頭に置いている。無作為抽出はカバレッジが低くなるので、ご意見を伺いたいという言い方に変えて、デジタ

ルの技術を使いながら、頻度とカバー率を上げる。「意識調査」というか、「アンケート」というかはわからないが、市民に対してこういうことをするのは、意識を確認することにとどまらず、市政の今の方針を伝える重要なPRになる。この点では、市長のご意見とのずれはあまりないのではないか。

【委員長】 市政アンケートについて、私は全然別の意見を持っている。私は過去3回、計画策定に関わってきたが、一貫して要らないと言いつけている。その理由は明確で、アンケートは、社会全体の概要を把握するためのもので、それ以外の要素を持ち込むのは手法を混同している。全戸にPRし、そこからの意見を募集するのであれば、その目的に合致したものを使うべきだ。アンケートのデータは、カバレッジがよく、質が高いものでなければ、あまり役に立たない。むしろバイアスがかかって、理解しにくいデータになってしまう。例えば市報でPRしたことについての意見を毎回とるようにするなら、アンケートではなく、市報のPRの評価をする仕組みとしたほうがいい。カバレッジを上げるなら、同じ人を追うという方法をとったほうがいい。アンケートという手法に、社会調査以外の要素を混同させるのは、よろしくない。市政アンケートは、つくったときは画期的だったかもしれないが、今は評価できるものとは言えない。ただ、それでも市政アンケートとして、今の形を残さないといけないというのであれば、それが何なのかを伺いたい。

【市長】 B委員のお話は、市民意識調査を毎年行うというふうにも聞こえた。ただ、今の委員長のご意見ともまた異なるので、そこをどう考えていったらいいかと思いつつ伺っていた。

デジタルで即時に意見をいただくというのは、とても大切だが、本当にそれが市民の意見なのかどうかをどう判断したらいいのか。この市域の課題について関心のある他県の人が一斉に回答してくることが考えられる。一人で複数回、回答するというのも考えられる。ただ、デジタルを活用して、民主主義の一番の課題である直接民主主義的なことが即時にできるようになれば、本当に画期的だ。

委員長の市政アンケートについての思いはわかったが、一方で、市報でどんなに書いても、何回も書いても、「見ていない」と言われることはどうしたらいいのか。アンケートも見ていないということになるかもしれないが、答えてほしい、聞かせてほしいと言うほうが、まだ見てもらえるのではないかなという思いもある。

【副委員長】 調査やアンケートと称して市民と対話するという意味があるとおっしゃった市長の考えもあると思って、議論をおもしろく拝聴した。人は、読んでくれではなく、

答えてくれと言うと、確かに考える。ただ、調査のプロである委員長は、アンケートはそもそも調査であり、アンケートを本来の趣旨ではないものに使うのはいかなものかとおっしゃる。アンケートとか調査の根本的な使い方、考え方に関しては、僕もどっちが正しいのか、どっちがあるべき姿なのか、わからない。

【委員長】 今、大学では評価アンケートがある。文科省は全ての授業でやりなさいと言ったが、回答にコストがかかり、回収率も下がって、質が下がってしまった。市で新しいことをして、意見を聞きたいということであれば、今、調査の手法は物すごく開発されているので、討議型の調査とかアクションリサーチ等、適切なものを選んで、こちらから様々な人に積極的に働きかければいい。市政アンケートを行うより、市長がこういうことについて意見が聞きたいという調査をするほうが、お金を戦略的に使えるのではないか。

【副委員長】 市民と対話するという意味でアンケートを活用することについて、B委員はどう考えるか。

【B委員】 私はありだと思う。昔は手間暇がかかったから、2年間に一回しかできなかったが、今はいろいろなツールができています。大学でも授業中にアンケートをとって、その結果次第で進め方を変える。重要なのは、今あるいろいろなツールを使って、頻繁に市民と情報をやりとりしながら、意識を確認することだ。それは第七期長期計画でのことになるかもしれないが、政策評価の大きな骨子になる。今まで何十年もやってきた市民アンケートの手法を守るというのは、違うのではないか。

【委員長】 そこは私とB委員の一致しているところだ。市政アンケートをどうするのか自体は考えなければいけない。もっと積極的な意見があってもいい。

【委員長】 中学校の改築について、場合によっては統合もするというのは、物すごく大きいことだ。武蔵野市の場合は、約半分の子どもが私立中学に行く。それを別に無理に防ぐ必要性はないが、義務教育として公立中学が選択肢に入るように、公立校の魅力をできるだけ上げていき、質の高いものを提供する。市長は、私立校に行くという選択、公教育そのものの魅力をどう向上させるという観点をお持ちか。それを踏まえて、中学校を廃校する必要性について、どうお考えか。

【市長】 武蔵野市の公立中学校に魅力がないから、私立や国立や都立を選択しているのではない。地元の公立中学校を選ばない生徒は多摩地域では断トツで、区部を入れても上位に入るが、これはひとえに高校受験か中学受験かという選択肢によるものだ。都立校の

動きが変わってきたことも拍車となった。例えば、都立武蔵高校は、かつては高校入試のみだった。附属中学ができた段階では中学入学と高校入学の2つの選択肢があったが、最近では中学からのみになり、地元の名門校である都立武蔵に行きたければ、都立三鷹高校同様、中学受験をするしかなくなった。そこで私立や他の選択肢も入れて受験する。結果的に市内で約半分のお子さんが受験を経験することになっているが、決して武蔵野市の公立中学校に魅力がないからではないと私は実感している。

また、中学校の現状を見ると、非常に人数が少ない中学校と、多い中学校とがある。今日は公立中学校の入学式に行ってきたが、新入生代表も、一番の楽しみは部活だと話していた。私が間近に見る中学生も、部活動をととても大切にしている。しかし、人数の少ない中学校は部活動が成り立たなくなっている。このような現状で果たしていいのか。これはかなり議論が必要だ。

【D委員】 市民の方といろいろな意見交換をする中で、不登校のお子さんのことがかなり出た。他区では今、不登校特例校ができています。市長は、中学校を統合して、かわりに不登校特例校を置くということは考えていらっしゃるのか。

【市長】 武蔵野市は、不登校特例校はないが、クレスコーレやチャレンジルームを行っている。そこにも行けないお子さんがいらっしゃるが、不登校特例校をつくって、そこに不登校のお子さんを集めることが、本当に一人ひとりの子どもの最善の利益に資するのか、私自身は疑問に思っており、教育委員とも議論した。学校には来れるが教室に入れないお子さんには、図書館などで自習なり読書してもらおうことを考えている。保健室登校だと、できることが限られる。国も、学校以外の場所を、子どもたちの育ち、学ぶ場として認めるように変わっている。

【委員長】 この論点も、多岐にわたるので、策定委員会でしっかり議論し、様々な方々の意見も聞いていきたい。

【A委員】 今回の意見交換で特徴的だったのは、子ども子育てに関する意見が多いということだ。政府も「異次元の少子化対策」と言い、少子化対策は待ったなしだ。行政が税金を使ってでもきちんとやっていかなければいけないという市長の決意表明はありがたいが、市長が今日出された4つのテーマのうち3つが学校教育だった。圏域別意見交換会等で皆さんのご意見を聞くと、未就学児のいる、まさに子育て世代の方々のご意見が強かつ

た。市としてはあらゆる手だてで子育て支援をするという意思表示をしないと、学校教育が優先かと捉えられてしまう。

【市長】 私はこの6年間、未就学の子どもたちへの支援をかなりしてきた。18歳まで医療費無償についても評価をいただいている。また、保育園のおむつを持ち帰るのではなく、園で処理することとした。これは地味なことかもしれないが大きな取り組みだと考えている。国が今年、おむつは持ち帰らせず、園で処理するように、そのためのバケツを補助するという指針を出しているが、大変なのは回収である。保育園の待機児童ゼロも実現するなど、国に先行したものがあ一方で、私は、国や都がやろうとしている結婚支援のようなことをする気はない。不妊治療を市独自で支援すべきだというご意見もあるが、国が保険適用を始めたので、まずそちらでやっていただきたいと考えている。子どもを持つ、持たないは非常に個人的なことで、リプロダクティブ・ヘルス・アンド・ライツの観点からも、公が立ち入るべきではない部分がある。国は今後、保育園は親の仕事の有無に関係なく全て入れると言っているが、それをされたら幼稚園は潰れかねない。圏域別意見交換会で、未就学児支援の具体的な意見が出されていたのであれば、教えてほしい。

【A委員】 武蔵野市は、市長が言われたような支援をしているが、市民からは子ども子育ての意見が出される。それは、足りていないと感じているか、制度がまだ自分たちまで届いていないと感じているかではないか。

もう一つ、放課後の問題とあわせて、朝のことが問題になっている。NHKでも、小1の壁と言われる問題を取り上げていたが、朝、子どもの面倒を見てくれる人がいないために、親は子どもの登校を待って会社に行くので、仕事に間に合わない。こうした市民の声は、まだまだあると思われる。

【B委員】 行財政の分野で市民から結構意見が出ていたものとして、次の3点についてお答えいただきたい。

1つ目は、住民投票条例に関して。自治基本条例との関係性を今後どう整理するのか。

2つ目は、職員のマネジメントについて。業務をどう効率化させるのか。また、業務負荷の偏在という問題が見えつつあることにどう対応するのか。

3つ目は、職員の専門性をどう補完補強するのか。デジタル技術やPPPを使いながらの行財政の効率化は、ゼネラリストである行政職員だけで対応できるものではない。

【市長】 1つ目の住民投票条例については、新年度の予算でもお認めをいただいたので、

自治基本条例の第 19 条に基づいて、制度を確立するための論点整理を行いたい。論点整理には、有識者、法律の専門家の方に入ってください。議論が大きく分かれたのは、住民の定義である。投票資格者の要件のうち、年齢は 18 歳、16 歳、もっと若くてもいいのではないかという意見もあった中、18 歳以上の住民としたが、国籍を問わないことが大きな議論になった。また、請求に必要な署名を何分の 1 にするかという論点もある。地方自治法に基づくと、有権者の 50 分の 1 の署名を集めることになっている。自治法は議会の議決が必要だが、議会の議決を要さずに実施する住民投票制度として、6 分の 1、4 分の 1、3 分の 1 などシミュレーションしてご提案したところ、とてもそんなに署名は集まらないという意見、いやもっと厳しくという意見等、様々だった。そもそも自治法に基づく住民投票制度と、武蔵野市の自治基本条例に基づく住民投票とどう違うのかというところがわかりにくい。その論点整理からしていきたい。

2 つ目の、職員のマネジメントや業務の負荷は、究極のテーマだ。できる人がいっぱいやって、できない人は少ないというのもあり得る。そもそも仕事の平準化はできるのか。

【B 委員】 効率化のためには、デジタル化、バックアップ、マニュアル整備等をするが、民間会社の場合は労働基準法に基づいて総量規制がかかる。しかし公務員の場合、同法の外に出ていて、議会対応のため深夜も勤務しなくてはいけない。しっかりしたマネジメントが必要だ。今回、行財政分野には、職員が現場に出ることについて、事務局とも話をしておかせていただいたが、それには既存の業務を効率化させないとできない。

【市長】 市では、AI-OCR を活用したデータ処理に取り組み、特別定額給付金の市民一人ひとりの給付につなげた。保育園の保育料や市民の提出書類等にも AI-OCR をうまく活用できれば、事務時間の負荷を減らすことができ、その空いた部分を職員はほかの業務に使える。デジタル技術の活用も進めつつ、業務のあり方も見直しつつというのは難しいことだが、取り組んでいかなければいけない課題だ。

3 つ目の職員の専門性の補完については、外部人材なり外部事業の活用を入れ始めた。副市長がトップを務めるCIO 補佐官のチームの力をかりつつ、取り組む。

【E 委員】 市民自治について伺いたい。資料 4-2 「第六期長期計画・調整計画討議要綱 各種意見集約表【速報版】」に、職員から、「武蔵野市方式が果たして本当に効率的なのか、オーバークオリティではないか、費用対時間がほかの市と比べて優位な水準に達しているのかという評価をしたほうがいい」という意見があった。また、コミュニティセン

ターでは、コミュニティを支える方々の高齢化と、担い手不足が問題となっている。各意見交換会には重複参加の方が多かった。それ自体はいろいろご意見を伺うのに有益だが、全体の市民の意見を吸い上げられているのか、心配である。一般市民への関心度を上げるには、子どもたちの中に市民自治に対する芽を育てていくことが必要だ。時間はかかるが、10年待てばその子どもたちが育って、市民自治の担い手となる。ホームページも含めて、子どもたちがアクセスしやすいかたちにリニューアルをするなど、市民自治がもう少し活性化するような方法を、市長に考えていただきたい。

次に、予算配分の問題について。借入金を減らす自治体もある中で、武蔵野市は今年、借入金が少し増えていた。ホームページを見ると、予算に借入金の総額は書いてあるが、その利払い分は書いていない。武蔵野市がなぜ借入金をしているかについては、将来の恩恵を得る人たちに対する負担の公平性のためと書いてあった。裕福な財政の中で、しかもこれからは借入利率が上がっていく情勢の中で、なぜ何億という単位の借入金をする必要があるのか。将来の人たちが負担する借入金は、地方自治において、どの程度の幅が適正なのか。

【市長】 例えば市長が、選挙の公約で掲げたものを当選後すぐ議案にして、議決して行うのは、スピード感があり、非常に強いトップダウンである。しかし、計画行政の武蔵野市で、公約に掲げたから計画に載っていないこともやりましたというのでは、その政策の評価や検証は大丈夫かということになる。また、市長のトップダウンで何でも決めていたら、市長が変わるたびにがらっと変わることになる。それは武蔵野市の市民自治の観点からふさわしくない。

私は6年前、高校生までの医療費助成を公約に掲げて、様々な手続を踏んだ。反対している人たちと議論を重ね、ようやく令和4年から実施することができた。時間はかかったが、その分、理解度は高い。東京都が進めるタイミングと合って、時間をかけてよかったと思っている。市民の皆様を理解していただかないと、今後の持続可能性という意味でも、また、歴史的な検証という意味でもよくない。

武蔵野市は、市民自治への参加の機会を保障している。子どもたちの意見を聞く「Teens ムサカツ」という会をつくり、子どもの権利条例をつくる際には学習者用コンピュータを活用して、学校にも協力いただき、多くの意見をいただいた。国も、こども家庭庁ができて、これからは子どもの意見をどう聞いていくかが大きな課題であるが、武蔵野市はそれに先駆けている。市民自治に参加されない方がいらっしゃるのも事実だが、様々

な手法をさらに取り入れ、市民自治存続の危機と言われぬように、市民自治をさらに発展させる。

借入金（市債の発行）については、武蔵野市は非常に抑制的だ。基金や市税で賄える部分が多い。国債を発行して借金ばかり膨れ上がらせている国の財政規律はいかかなものかと思うが、武蔵野市は、今つくったものは今の人たちだけが使うわけではないという考え方から、未来の方にも一定負担いただいている。

【委員長】 時間をオーバーしてまで市長には積極的にお答えいただき、大変充実した意見交換ができた。いただいた意見は、計画案の策定に向けて委員会で改めて議論する。市長におかれては、それを見守り、市を挙げて我々の計画策定にご助力いただきたい。

【市長】 忌憚のない意見をいただき、私も率直にお答えさせていただいた。引き続き策定委員会においてご議論いただきたい。

【副委員長】 今日、武蔵野市立第三中学校に開かれた学校づくりの委員として入学式に来賓出席したが、同中学は今、3クラスだ。3クラスを切ると、クラブ活動が成立しないなどの危機的な状況になる。運動会も厳しくなる。ただ、もっと大事なものは、中学校、高校は、リーダーシップ教育、組織人の教育のために、ある程度のマスを必要とするということである。マスが小さいことは中高ではデメリットになるということも念頭に入るとよい。

また、市長には、職員のリカレント教育をお願いしたい。特に、デジタル対応はかなり遅れている。さらに、職員が現場に出る背中を押すような工夫をしていただきたい。

以上で意見交換を終了し、市長は、午後8時33分に退室した。

（2）討議要綱に対する市民意見等について

【委員長】 時間の関係から、議事の（3）「中高生世代との意見交換について」を優先し、（2）「討議要綱に対する市民意見等について」は次回以降の議事とする。

（3）中高生世代との意見交換について

企画調整課長が、(3)「中高生世代との意見交換について」を資料5に沿って説明した。また、参加者の募集を市報に載せるには4月10日(月)の午前9時までに広報部門に伝える必要がある旨、説明した。

【委員長】 事務局から説明があったとおり、子どもの権利条例施行後初の取組みで、子どもの意見をしっかりと聞くための非常に重要な機会である。将来の、子ども世代のための計画策定でもある。その参加者を募集するにあたり、掲載予定の市報の締切の都合上、形について本日中に決める必要がある。個別的なテーマは後から考えることとして、タイトルと、当日のグループトークのテーマについて、ご意見等をいただきたい。

【F委員】 参加者が20名程度となっているが、これを超えて例えば30人、40人の応募があっても、全員を参加者にしてあげたい。

【企画調整課長】 そうなればうれしいと考えている。今は中高生世代も非常に忙しい。そういう中で申し込みをした方々については、できる限り断らずに、グループ数を増やすか、1グループの人数を増やすなどして対応したい。ただ、会場等々の限界があるので、市報には、定員を超えた場合は抽せんということをお断りとして入れる。

【委員長】 「抽せん」という言葉だが、「定員を超えた場合は、可能な限り受け入れませんが、万が一のときは」という留保をしたほうが、今の若い子に向く。大学では、学生は選ばれることを嫌がる。ゼミの選択でも、抽せんになるなら受けないという学生が多い。

【企画調整課長】 市報の記載は、ある程度ルールがある。文字数等について、どこまで柔軟に書き込みができるか、広報部門と相談する。

【G委員】 市報に掲載し、応募を待つほかに、学校に働きかける等のアプローチをするのか。

【企画調整課長】 市報による広報だけでなく、市立中学生の学習者用コンピュータに配信する。また、公立校に通う生徒だけでなく、市内の私立校等に通う生徒にも、学校を通してチラシを配布する。

【副委員長】 先ほど、E委員から、若い世代が市民自治に関わるようにしてほしいという強い意見があった。例えば公立の小中学校に働きかけて、そういう会をつくってもら

ことはできないか。

【企画調整課長】 それは学校、教育委員会との相談になる。ご提案は教育委員会と共有する。教育委員との意見交換の際に、ぜひご意見をお出し願いたい。

【F委員】 討議要綱や六長のイージーリードはあるのか。先ほど事務局から、当日は子どもたちに、どんなまちにしたいか、どんなまちに住みたいかという質問がいいのではないかとという具体例が出されたが、実際に今こういうことが話し合われていて、こんなことが課題になっているということがわかると、議論は具体的になり、将来自分たちはこういうことも考えていくというところにつながる。時間がないので、今からつくってくれということではないが、将来的にそういったものがあってもいいのではないか。

【企画調整課長】 第六期長期計画の概要版はつくったが、六長の冊子の肝となる部分を抜粋したもので、中高生世代向けのイージー版と言えるかどうかはわからない。当日は、意見交換の前に 10 分ぐらい時間をいただいて、事務局が説明する。その際に、イメージしやすいように、今どんなことが話題として出ているのかをご案内する。

【副委員長】 市報で、写真の多い、カラフルなものが出ていたのではないか。

【委員長】 討議要綱の市報は比較的ビジュアルだ。あれなら全員共有できる。

【E委員】 中高生世代との意見交換は、あくまでも第六期長期計画・調整計画について中高生世代に意見を聞くというスタンスか。武蔵野市を背負っていく中高生世代に、どういうまちに住みたいかという意見を聞くのか。私は、中高生世代にも調整計画の討議要綱について意見を述べてもらうという趣旨の会と理解していた。討議要綱に対して大人たちはこんなことで話し合ってきた、子どものところではこんなことが問題になっていてということを出して、それに対して中高生世代の意見をもらうという流れに持っていけば、君たちの意見はこういうふうに反映されるということが言える。

【企画調整課長】 目的は、六長調策定に向けてであり、中高生世代から広く意見を聞き、計画案に反映する。そのほかの派生的な効果として、ここで意見を言うことのおもしろさ、市政について考えることの楽しさを感じていただき、将来、市政の担い手になってくれればと思っている。

【総合政策部長】 討議要綱は今まで子どもの意見も聞くようにはしてきたが、大人が議論してつくってきたところがある。討議要綱に縛られず、最初は広いところから入って、

これはというコメントを計画に反映していただきたい。

【委員長】 我々のミッションは第六期長期計画・調整計画の策定だ。討議要綱はそのための議論のたたき台であり、大人目線である。「六長調は子ども・教育分野をはじめ健康・福祉、緑・環境等、広く網羅的に扱っており、皆さんにも非常に関わる部分があるので意見が欲しい」という形にして、それを計画案に反映する。策定委員は当日、子どもたちに市のことを漠然と考えてもらうだけではなく、具体的な計画策定のための中高生世代の意見を確実に押さえるというスタンスで臨んでいただければと思っている。

【D委員】 「将来」というのはどれくらい先のスパンで見ているのか。1年先で「将来」と言う子はあまりいないと思う。自分たちが大人になったところを見て語ってほしいのか、それとも、中高生世代だからこそ今、学校や、武蔵野市に住んでいて感じられることを語ってほしいのか。そのときに「将来住みたい」でいいのか。それとも「今、武蔵野市について思っていること」として募集するのか。

「将来住みたい武蔵野市をティーンが考える会」というタイトルだが、ティーンの大学生たちは、自分たちを「ティーン」とは言わずに、「中高生」、「大学生」と言う。「中高生が考える」でいいのではないか。

また、今の大学生の言葉をかりると、「武蔵野市で何が推せるか」ではないか。何を武蔵野市のいいところだと思っているかを問うことで、私たちは何を武蔵野市でこれからさらに大事にして、守り、育てていくべきかが聞ける。

【A委員】 「将来」という言葉は必要か。中高生世代は今も住み、今を生活している。彼らの目線で今の市をどう見ているかだ。将来を語ってほしいが、「将来」ということは、今を語ってはいけないのかとなったら、かえってマイナスだ。

【H委員】 忙しい子たちに日曜日の午後1時から3時をとるのはいかがなものか。また、自転車では行けない武蔵野市エコ re ゾートで、当日雨が降ったらどうするのかと考えたが、そもそも意識の高い中高生世代しか来ないので、いいのだろうなと今思った。

先ほどの事務局の説明では、年齢の近い人がいてくれたほうが話しやすいという意見を受けて若手職員がサポートに入るとのことだったが、「年齢が近い人」とは、若手職員の年齢ということではなくて、グループが中学生だけとか、高校生だけということではない

か。グループは同世代のくくりにしたほうがいい。

【G委員】 このグループトークはどなたがファシリテートするのか。委員か、職員か。進め方は難しいと思う。

また、大人でもあまり読まない討議要綱を中学生、高校生は知らないと思うし、それを知るだけでも時間をとる。それよりも、むしろ我々が中高生世代から何を知るか、発見するかということをしたほうがいい。「将来」という言葉にこだわるとしたら、私が聞きたいのは、来てくれた中高生世代が将来何になりたいかだ。みんないろいろ考えていると思う。そのときに、武蔵野市がそれを達成しやすいのか、達成しにくいのかという、自分のやりたいことにとって武蔵野市がどういう存在なのかを考えてもらおうと、この討議要綱に結びつく。

もう一つ、これはテクニカルなことだが、自分の住んでいる場所とか行動範囲をあまり自覚していないと思うし、武蔵野市がどの範囲かも知らないと思う。武蔵野市の空中写真や Google Earth などの大地図に、自分たちの行動範囲をピンで刺すなど手を動かしながら、ただし個人情報かわからない範囲で空間把握してもらおうといい。

【企画調整課長】 市報の締切である週明けの月曜9時までには広報に伝える内容は、次のとおりとしたい。

「ティーン」は「中高生世代」としたい。「世代」という言葉をつけることで、不登校の方を含めることができる。

「将来住みたい武蔵野市」は、今出されたご意見を踏まえ、今も住んでいるということで「将来」を削除し、「住みたい武蔵野ってどんなまち？」でいかがか。

【I委員】 「ティーン」は Teens ムサカツを踏まえた言葉だ。3月29日にも50人近い中高生世代が集まった。その際、中高生世代の意見交換会についてアナウンスしたので、そのときの参加者たちも含めて、ある程度の数の中高生世代が集まると思う。

「ティーンが考える」は入れなくてもいいと思う。「住みたい武蔵野」と「中高生世代」という言葉は、資料5の1行目に出ている。むしろ「住みたい武蔵野を考える会」と言ったほうが、策定委員も登場するので、いいのではないか。

【企画調整課長】 市報に出すタイトルに「第六期長期計画・調整計画策定委員と中高生世代との意見交換」は入らない。市報の題は「将来住みたい武蔵野市をティーンが考える

会」という言葉で見てもらえると考えている。

【委員長】 タイトルを見て、「ティーン？ 自分ではない」と思いかねない。「10代」や「中高生世代」という表現のほうがいい。

「住みたい武蔵野」とすると、「住みたいまち吉祥寺」のように、シンボル化した言葉に見えてしまうので、若干長くなるが「今住んでいる・将来住みたい武蔵野はどんなまち？」としておけば、今の話もしつつ、将来の話もしてほしいというメッセージが伝わるのではないかと。

【B委員】 D委員の「推し」という言葉を使うといい。「住みたいまち」ではなくて、「武蔵野市の推しを考える会」で中高生世代には十分伝わる。また、「推し」という言葉を使うことでターゲティングが明確になる。「中高生世代」は行政用語だ。そこは譲ったとしても、「推し」という言葉を使うのはすごくいいと思う。「推し」を推したい。

【D委員】 自分で言っておいてなんだが、推したいだけだと、場合によっては碎け過ぎる部分もある。「住みたい・推したい」と並列する形だと、中高生世代の保護者にも、それなりに伝わるのではないかと。

【委員長】 当日、子どもたちに響く言葉をどう使うかという形で考えることとしたい。

タイトルは、意見として出されたとおりとし、テーマに「今」を入れるという2点の変更を加えて、月曜の朝9時の市報の締切に間に合わせていただきたい。

(4) その他

【I委員】 先ほどの市長との意見交換の中で、何点か補足する。

まず、学校の給食費については、市長からもあったとおりと、本来、減免対象の子だということとはわからない仕組みで集金している。市民意見交換で出た声については、武蔵野市の話なのか一般論なのか、ちょっとわからないと思って聞いていた。

学校の統合については、学校改築との関係で検討してきた中で、統合の議論をしたほうがいいのではないかとということになった。そもそも老朽化しており、空いたところを別に転用するというわけではない。また、建てかえに伴い、小学生、中学生が仮設校舎に移動する等の問題もあるので、もう一度議論したほうがいいという内容になっている。

専門性の確保については、今、弁護士と、情報セキュリティの専門の部分で民間の方に入っている。職員体制は、ゼネラリストとスペシャリストの複線型人事制度で選べる形になっているが、専門性のレベルが上がっているため、民の活用が必要になる。

子育て支援で未就学児についての意見が多かったということだが、私は、一時保育が足りないという意見はあったが、一番多かったのは中高生世代の居場所の話であったと認識している。そこは議論しなければいけないと思う。

【副委員長】 市債の利払いは今、幾らか。長期の市債を発行して、後々の世代に幾ら負担してもらうのか。

【I委員】 なぜ借入れを行っているかは、先ほどE委員から説明があったとおりだ。他市と比較すると、武蔵野市は市債（借入金）の残高が圧倒的に少ない。26市の平均は市民一人あたり19万5,000円だが、武蔵野は9万円と、26市の半分以下だ。現役世代、後年の人たちがどこまで払うのかは悩ましいところだが、このところ利率が低いので、借入れたほうが良いという論もある。

【総合政策部長】 令和3年度決算では市債の利子が1億円弱だった。利払いは0.何%であり、これは都内の同人口の自治体と比較して1～2位を争う低さだ。

【副委員長】 1億円払っているなら、給食費に回すのもいい。

【総合政策部長】 起債は年数が決まっている。また、基金の利子もそれなりに入っている。後日議論するための資料を準備する。

【副委員長】 給食費無償化をしたら子どもにとっていいのはわかる。学習者用コンピュータを更新したいというのもわかる。その優先劣後は、市長がリーダーシップをとって決めていくのか、議会がそれなりに話し合っただけで決めていくものなのか。それとも、この委員会で、ある程度意見できるものなのか。

【総合政策部長】 長期計画・調整計画では、「これは特に重点事項である」という言い方までになると思われる。市長が一旦優先順位をつけて編成した予算をお示しし、議会でお認めいただくという流れだ。

【B委員】 例えば、無借金会社と言われて現預金などの余裕金を持つ上場会社でも借入金を起こすし、社債を発行する。金融機関と金融市場に対して、自分たちの調達力を測り、そのノウハウを次に継承しなければいけないからだ。現預金があるから借入金を起こしてはいけないという話ではないし、武蔵野市は、違和感があるような市債の発行をしていない。

【E委員】 金融の仕組みとしてそういう手法があるのはわかるが、26市と比べて低いからではなくて、絶対的な形で借入金を小さくできないのか。これからいろいろなものを

建てる中で、利率は上がる。借入金を増やさず、どこまで削れるのかを聞いたかった。

【C委員】 市債はインフラ系に発行する。短期間では財政負担が大きくなるので、20年、30年で割り返して、お金を借りる。当然、基金との絡みも捉えながら考える。

施設は、後年度の方々にも使っていただくという意味合いから、借り入れという形でバランスを考えながら一定の負担をお願いしている。

【副委員長】 この世の中には無借金自治体というのは存在するのか。（「ないでしょう」と呼ぶ者あり）例えば、基金を積んで、そこを活用するという豊かな自治体はあるのか。

【I委員】 武蔵野市は、借り入れよりも基金のほうがはるかに多い。

【副委員長】 いざとなったらできるが、それはしないということか。

【I委員】 しない。

【B委員】 今回の市債は、固定金利だ。金利が低い段階で借りて、将来金利が上がったら、武蔵野市の金利負担が大きくなるというわけではない。逆に、金利が高いときは、低金利で調達したものをずっと持っていれば、資金効率は上がる。

企画調整課長が、4月21日の第12回委員会の場所と予定の議事内容について説明した。

【副委員長】 E委員から出た、若い世代が自治に関わるように、学校や地域を使ってできることがあるか、教育委員会に事前に投げておいてほしい。

【企画調整課長】 そういう質問が出るということを教育委員会に予告するので、当日、質問していただきたい。

以上の議事を経て、副委員長が、第11回武蔵野市第六期長期計画・調整計画策定委員会を閉じた。

以 上